

平成24年度

佐世保市連結貸借対照表
佐世保市連結行政コスト計算書
佐世保市連結純資産変動計算書
佐世保市連結資金収支計算書

佐世保市 財務部財政課

目 次

連結財務書類について

1. 連結財務書類	3
2. 作成基準	3
表 1 「連結対象法人等一覧表」	4

連結財務書類（地方公共団体全体の連結）について

1. 平成24年度連結財務書類4表（地方公共団体全体の連結）	
○連結貸借対照表	5
○連結行政コスト計算書	6
○連結純資産変動計算書	7
○連結資金収支計算書	8
2. 前年度との比較（地方公共団体全体の連結）	
（1）連結貸借対照表	9
（2）連結行政コスト計算書	10
（3）連結純資産変動計算書	11
（4）連結資金収支計算書	11
3. 普通会計との比較（地方公共団体全体の連結）	
（1）連結貸借対照表	12
（2）連結行政コスト計算書	13
（3）連結純資産変動計算書	14
（4）連結資金収支計算書	14

連結財務書類（第3セクター等を含めた連結）について

1. 平成24年度連結財務書類4表（第3セクター等を含めた連結）	
○連結貸借対照表	15
○連結行政コスト計算書	16
○連結純資産変動計算書	17
○連結資金収支計算書	18
2. 前年度との比較（第3セクター等を含めた連結）	
（1）連結貸借対照表	19
（2）連結行政コスト計算書	20
（3）連結純資産変動計算書	21
（4）連結資金収支計算書	21

3. 普通会計との比較（第3セクター等を含めた連結）	
(1) 連結貸借対照表	22
(2) 連結行政コスト計算書	23
(3) 連結純資産変動計算書	24
(4) 連結資金収支計算書	24
4. 平成24年度連結財務書類4表（第3セクター等を含めた連結）の内訳表	
○連結貸借対照表内訳表	26
○連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	29
○連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	32
○連結純資産変動計算書内訳表	35
○連結資金収支計算書内訳表	38
連結財務書類の分析について	
1. 主な分析指標による前年度との比較	41
2. 主な分析指標による普通会計との比較	43
おわりに	45

連結財務書類について

1. 連結財務書類

連結財務書類とは、佐世保市が構成する特別会計や佐世保市と連携・協力して行政サービスを提供している第3セクター等の法人や広域連合などの関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、会計上の「連結」という手法を用いて、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにする財務書類です。

普通会計の財務書類と同様、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の4表から構成されます。

2. 作成基準

(1) 作成モデル

普通会計と同様に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 作成基準日

平成24年度末（平成25年3月31日）を基準日として作成しています。

ただし、出納整理期間（平成25年4月1日から平成25年5月31日まで）を有する会計については、収入及び支出は基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 連結対象会計・団体の範囲

連結財務書類の対象となった会計・団体は表1「連結対象法人等一覧表」のとおりです。

(4) 連結における調整

公営事業会計については、各会計の決算書及び決算統計の数値を用いて作成し、第3セクター等の団体については、基本的に法定財務書類の数値を総務省方式改訂モデル様式に置き換えて作成しています。

また、連結財務書類は、連結対象の会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象の会計・法人等の間で行われた資金の出資や受入、貸付や借入、繰出・繰入等は内部の取引として相殺消去をしています。

(表 1) 連結対象法人等一覧表

区分		会計・法人等	出資等比率 (H24年度末)
普通会計		普通会計	
公営事業会計	法適用	病院事業	
		水道事業	
		下水道事業	
		交通事業	
	法非適用	市場事業	
		と畜場事業	
		宅地造成事業（臨海土地造成）	
		宅地造成事業（その他造成）	
		港湾整備事業	
		交通事業（船舶運行）	
		下水道事業（漁業集落排水）	
		電気事業	
	その他	国民健康保険事業	
		介護保険事業	
		介護保険事業（介護サービス事業）	
		後期高齢者医療事業	
		交通災害共済事業	
		競輪事業	
	一部事務組合・広域連合	北松南部清掃一部事務組合	
長崎県後期高齢者医療広域連合			
地方三公社	佐世保市土地開発公社	100%	
地方独立行政法人	北松中央病院	100%	
第3セクター等	(公財) 佐世保地域文化事業財団	100%	
	(財) 佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター	64%	
	(公財) 佐世保市学校給食会	83.3%	
	させぼパール・シー(株)	50%	
	世知原温泉(株)	74%	
	宇久観光バス(株)	80%	
	(株) 宇久食品	73.7%	
	させぼバス(株)	100%	

連結財務書類（地方公共団体全体の連結）について

地方公共団体全体の財務書類とは、表1の普通会計と公営事業会計を連結した財務書類です。

1. 平成24年度連結財務書類4表（地方公共団体全体の連結）

地方公共団体全体の貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	298,521,185	①普通会計地方債	106,960,495
②教育	91,475,496	②公営事業地方債	69,555,362
③福祉	3,525,577	地方債計	176,515,857
④環境衛生	100,613,952	(2) 長期未払金	321,998
⑤産業振興	60,038,878	(3) 引当金	30,585,476
⑥消防	6,496,753	(うち退職手当等引当金)	29,799,262
⑦総務	19,459,991	(うちその他の引当金)	786,214
⑧収益事業	0	(4) その他	55,864
⑨その他	596,203	固定負債合計	207,479,195
有形固定資産計	580,728,035		
(2) 無形固定資産	531,463	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	312,665	(1) 翌年度償還予定地方債	18,145,171
公共資産合計	581,572,163	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	6,480,945
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	5,738,432	(5) 賞与引当金	1,397,079
(2) 貸付金	654,501	(6) その他	77,645
(3) 基金等	15,702,499	流動負債合計	26,100,840
(4) 長期延滞債権	5,142,756		
(5) その他	0	負債合計	233,580,035
(6) 回収不能見込額	△ 1,659,725		
投資等合計	25,578,463	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	29,291,278		
(2) 未収金	5,344,251		
(3) 販売用不動産	1,135,107		
(4) その他	101,245		
(5) 回収不能見込額	△ 307,635	純資産合計	409,134,837
流動資産合計	35,564,246		
4 繰延勘定	0		
資産合計	642,714,872	負債及び純資産合計	642,714,872

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	23,561,391	13.8%	1,865,414	2,396,199	2,140,228	8,737,005	869,487	2,702,297	3,646,221	506,876			697,664
(2)退職手当等引当金繰入等	4,279,862	2.5%	483,340	456,854	360,590	1,301,377	173,857	647,823	806,410	25,335			24,276
(3)賞与引当金繰入額	1,393,691	0.8%	117,421	136,120	121,488	507,147	51,466	169,372	228,212	32,113			30,352
小計	29,234,944	17.1%	2,466,175	2,989,173	2,622,306	10,545,529	1,094,810	3,519,492	4,680,843	564,324			752,292
2 (1)物件費	23,887,898	14.0%	1,435,458	3,139,830	2,553,457	12,940,134	872,396	295,005	1,911,106	62,063			678,449
(2)維持補修費	1,602,098	0.9%	853,136	126,241	12,744	434,668	30,354	20,850	31,746	756			91,603
(3)減価償却費	19,228,130	11.3%	7,762,867	2,534,941	244,874	4,508,690	3,133,741	356,138	630,708	0			56,171
小計	44,718,126	26.2%	10,051,461	5,801,012	2,811,075	17,883,492	4,036,491	671,993	2,573,560	62,819	0		826,223
3 (1)社会保障給付	69,219,021	40.6%	1,695	127,374	69,050,412	30,159	686						8,695
(2)補助金等	16,674,750	9.8%	38,477	944,168	12,674,065	428,246	2,164,492	118,421	282,536	24,345			0
(3)他会計等への支出額	2,625,282	1.5%	0	0	2,625,282	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,689,448	1.6%	1,247,744	171	654,945	236,563	468,587	0	81,438	0			0
小計	91,208,501	53.5%	1,287,916	1,071,713	85,004,704	694,968	2,633,765	118,421	363,974	24,345			8,695
4 (1)支払利息	3,560,235	2.1%									3,560,235		
(2)回収不能見込計上額	594,463	0.3%										594,463	
(3)その他行政コスト	1,185,792	0.7%	336,768	0	496,033	352,955	0	0	36	0			0
小計	5,340,490	3.1%	336,768	0	496,033	352,955	0	0	36	0	3,560,235	594,463	0
経常行政コスト a	170,502,061		14,142,320	9,861,898	90,934,118	29,476,944	7,765,066	4,309,906	7,618,413	651,488	3,560,235	594,463	1,587,210
(構成比率)			8.3%	5.8%	53.3%	17.3%	4.6%	2.5%	4.5%	0.4%	2.1%	0.3%	0.9%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,809,546		473,165	102,428	170,758	705,556	42,148	4,332	171,029	0	0		0	1,140,130
2 分担金・負担金・寄附金	22,651,756		1,811	109,319	21,536,262	41,641	2,336	857,179	47,001	0	0		0	56,207
3 保険料	11,786,526				11,786,526									
4 事業収益	24,461,664		2,193,212	0	150,426	20,323,272	208,490	0	0	0	0		1,586,264	
5 その他特定行政サービス収入	468,194		46,109	0	167,260	236,274	10,822	0	29	0	0		7,700	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	62,177,686		2,714,297	211,747	33,811,232	21,306,743	263,796	861,511	218,059	0	0		1,593,964	1,196,337
b/a	36.5%		19.2%	2.1%	37.2%	72.3%	3.4%	20.0%	2.9%	0.0%	0.0%		100.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	108,324,375		11,428,023	9,650,151	57,122,886	8,170,201	7,501,270	3,448,395	7,400,354	651,488	3,560,235	594,463	△ 6,754	△ 1,196,337

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	405,557,261
純経常行政コスト	△ 108,324,375
一般財源	
地方税	28,552,837
地方交付税	28,925,171
その他行政コスト充当財源	5,742,109
補助金等受入	48,691,660
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 159,005
公共資産除売却損益	104,588
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	3,240
出資の受入・新規設立	△ 1,224
資産評価替えによる変動額	△ 50,679
無償受贈資産受入	68,720
その他	24,534
期末純資産残高	409,134,837

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	27,282,742
物件費	22,465,020
社会保障給付	69,219,021
補助金等	16,674,750
支払利息	3,560,235
その他支出	5,547,865
支 出 合 計	144,749,633
地方税	28,579,000
地方交付税	28,925,171
国県補助金等	40,697,425
使用料・手数料	2,822,655
分担金・負担金・寄附金	22,494,413
保険料	11,486,765
事業収入	23,524,826
諸収入	1,256,426
地方債発行額	4,628,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,784,973
その他収入	3,484,632
収 入 合 計	169,684,286
経 常 的 収 支 額	24,934,653

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	22,834,166
公共資産整備補助金等支出	2,689,448
その他支出	0
支 出 合 計	25,523,614
国県補助金等	7,974,813
地方債発行額	10,325,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	331,534
収 入 合 計	18,631,747
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 6,891,867

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	600
貸付金	5,351,311
基金積立額	4,602,651
定額運用基金への繰出支出	4,957
地方債償還額	17,237,995
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	494,976
収益事業純支出	521
その他支出	1,166
支 出 合 計	27,694,177
国県補助金等	19,422
貸付金回収額	5,359,374
基金取崩額	0
地方債発行額	882,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	202,478
収益事業純収入	0
その他収入	1,495,598
収 入 合 計	7,959,572
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 19,734,605

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,691,819
期首資金残高	30,983,097
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	29,291,278

2. 前年度との比較

(1) 貸借対照表（地方公共団体全体の連結）

（単位：百万円）

	平成24年度	前年度から の増減		平成24年度	前年度から の増減
1.公共資産	581,572	3,336	1.固定負債	207,479	△386
（1）有形固定資産	580,728	3,259	（1）地方債/企業債	176,516	△1,699
（2）無形固定資産	531	99	（2）長期未払金	322	△687
（3）売却可能資産	313	△22	（3）引当金	30,585	1,999
			（4）その他	56	0
2.投資等	25,578	2,928	2.流動負債	26,101	2,663
（1）投資及び出資金	5,738	△70	（1）翌年度償還予定 地方債	18,145	297
（2）貸付金	655	△7	（2）未払金	6,481	2,402
（3）基金等	15,702	2,646	（3）賞与引当金	1,397	△33
（4）長期延滞債権	5,143	305	（4）その他	78	△2
（5）その他	—	—			
（6）回収不能見込額	△1,660	54			
3.流動資産	35,564	△615	負債合計	233,580	2,276
（1）資金	29,291	△1,774			
（2）未収金	5,344	490	純資産	409,135	3,373
（3）販売用不動産	1,135	704			
（4）その他	101	14			
（5）回収不能見込額	△308	△49			
資産合計	642,715	5,649	負債・純資産合計	642,715	5,649

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、資産については、56億円増加しています。これは主に、普通会計の財政調整基金の取り崩しなどによる「資金」が17億7千万円の減となったものの、「有形固定資産」については、新たに取得した固定資産が減価償却費を上回ったことなどによる32億6千万円の増、「基金等」について26億5千万円の増などにより、増となったためです。

一方、負債については、22億8千万円増加していますが、これは主に、普通会計において、引当金及び未払金が増加したためです。

現在までの世代が負担して蓄積された財源である純資産は、33億7千万円増加しました。

(2) 行政コスト計算書（地方公共団体全体の連結）（単位：百万円）

	平成24年度	前年度からの増減
1.人にかかるコスト	29,235	1,549
（1）人件費	23,561	△171
（2）退職手当等引当金繰入等	4,280	1,752
（3）賞与引当金繰入額	1,394	△32
2.物にかかるコスト	44,718	1,728
（1）物件費	23,888	1,290
（2）維持補修費	1,602	128
（3）減価償却費	19,228	310
3.移転支出的なコスト	91,209	2,675
（1）社会保障給付	69,219	1,335
（2）補助金等	16,675	1,038
（3）他会計等への支出額	2,625	16
（4）他団体への公共資産整備補助金等	2,689	285
4.その他のコスト	5,340	△980
（1）支払利息	3,560	△236
（2）回収不能見込計上額	594	312
（3）その他行政コスト	1,186	△1,056
経常行政コスト A	170,502	4,972
1.使用料・手数料	2,810	△71
2.分担金・負担金・寄附金	22,652	1,122
3.その他	36,716	2,228
経常収益 B	62,178	3,280
受益者負担比率（B/A）	36.5%	0.9%
純経常行政コスト	108,324	1,693

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、純経常行政コストが16億9千万円増加しています。これは主に、人にかかるコスト「退職手当等引当金繰入等」の17億5千万円の増、移転支出的なコスト「社会保障給付」の13億4千万円の増によるものです。その他のコスト「その他行政コスト」の減は、病院事業や水道事業において、雑支出等が減少となったことによるものです。

経常収益（B）を経常行政コスト（A）で除した受益者負担比率（B/A）については、0.9ポイントの増となっています。これは、経常収益（B：分子）の増に対して、経常行政コスト（A：分母）の増が上回ったためです。

(3) 純資産変動計算書（地方公共団体全体の連結）

（単位：百万円）

	平成24年度	前年度からの増減
期首純資産残高	405,557	
純経常行政コスト	△108,324	△1,693
一般財源	63,220	△2,199
補助金等受入	48,692	1,097
臨時損益	△51	49
その他資産評価替え等	41	△64
期末純資産残高	409,135	

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、「純経常行政コスト」において16億9千万円の増、普通会計における地方交付税の減などによる「一般財源」の22億円の減、国県補助金の増による「補助金等受入」が11億円の増となっています。その結果、期末純資産残高が4,091億4千万円となっています。

(4) 資金収支計算書（地方公共団体全体の連結）

（単位：百万円）

	平成24年度	前年度からの増減
1.経常的収支額	24,935	△2,216
支出合計	144,750	2,830
収入合計	169,684	614
2.公共資産整備収支額	△6,892	△1,418
支出合計	25,524	6,947
収入合計	18,632	5,529
3.投資・財務的収支額	△19,735	△1,588
支出合計	27,694	2,752
収入合計	7,960	1,164
合計	△1,692	△5,222

	平成24年度	前年度からの増減
当年度資金増減額	△1,692	△5,222
期首資金残高	30,983	3,530
期末資金残高	29,291	△1,692

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、「経常的収支額」において22億2千万円の減、「公共資産整備収支額」において14億2千万円の減、「投資・財務的収支額」において15億9千万円の減となっています。その結果、資金残高は52億2千万円の減となり、期末資金残高が292億9千万円となっています。

「経常的収支額」の減は、普通会計の支出において、支払利息やその他の支出の減があったものの、社会保障給付や補助費等が増となり、普通会計の収入において、地方交付税や国県補助金等が減となったことなどによるものです。

「公共資産整備収支額」の減は、普通会計の支出において、学校給食センター建設や長崎国体施設整備など大型事業の進捗によるものです。

「投資・財務的収支額」の減は、普通会計の支出において、長期末払金支払支出などの減があったも

の、基金積立金などが増となり、普通会計の収入において国県補助金等や基金取崩額が減となったことなどによるものです。

3. 普通会計との比較

(1) 貸借対照表（地方公共団体全体の連結）

（単位：百万円、倍）

	普通会計	地方公共 団体全体	連単 倍率		普通会計	地方公共 団体全体	連単 倍率
1.公共資産	410,392	581,572	1.4	1.固定負債	128,698	207,479	1.6
(1) 有形固定資産	410,349	580,728	1.4	(1) 地方債/ 企業債	106,960	176,516	1.7
(2) 無形固定資産	—	531	皆増	(2) 長期未払金	322	322	1.0
(3) 売却可能資産	43	313	7.3	(3) 引当金	21,288	30,585	1.4
				(4) その他	128	56	0.4
2.投資等	43,362	25,578	0.6	2.流動負債	15,180	26,101	1.7
(1) 投資及び出資金	26,959	5,738	0.2	(1) 翌年度償還 予定地方債	12,826	18,145	1.4
(2) 貸付金	1,022	655	0.6	(2) 未払金	1,419	6,481	4.6
(3) 基金等	13,388	15,702	1.2	(3) 賞与引当金	935	1,397	1.5
(4) 長期延滞債権	2,581	5,143	2.0	(4) その他		78	皆増
(5) その他	—	—	—				
(6) 回収不能見込額	△588	△1,660	2.8				
3.流動資産	14,381	35,564	2.5	負債合計	143,878	233,580	1.6
(1) 資金	13,900	29,291	2.1				
(2) 未収金	613	5,344	8.7	純資産	324,257	409,135	1.3
(3) 販売用不動産	—	1,135	皆増				
(4) その他	—	101	皆増				
(5) 回収不能見込額	△131	△308	2.4				
資産合計	468,135	642,715	1.4	負債・純資産 合計	468,135	642,715	1.4

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

資産合計は、普通会計が4,681億4千万円に対し、地方公共団体全体の連結では6,427億2千万円で、連単倍率は1.4倍となっています。これは主に、水道事業や下水道事業などの公営企業において、多くの公共資産を有しているためです。

負債合計は、普通会計が1,438億8千万円に対し、地方公共団体全体の連結では2,335億8千万円であり、連単倍率は1.6倍となっています。これは主に、「固定負債」において、水道事業や下水道事業、市場事業などの企業債が計上されているためです。

資産合計に対する負債比率は、普通会計が30.7%に対し、地方公共団体全体の連結は36.3%と高く、普通会計で行う社会資本整備に比べて、上下水道などのインフラ整備における将来負担が高くなっていることがわかります。

(2) 行政コスト計算書（地方公共団体全体の連結）

（単位：百万円、倍）

	普通会計	地方公共団体全体	連単倍率
1.人にかかるコスト	19,680	29,235	1.5
（1）人件費	15,392	23,561	1.5
（2）退職手当等引当金繰入等	3,353	4,280	1.3
（3）賞与引当金繰入額	935	1,394	1.5
2.物にかかるコスト	28,273	44,718	1.6
（1）物件費	12,942	23,888	1.8
（2）維持補修費	899	1,602	1.8
（3）減価償却費	14,433	19,228	1.3
3.移転支出的なコスト	46,151	91,209	2.0
（1）社会保障給付	26,551	69,219	2.6
（2）補助金等	4,910	16,675	3.4
（3）他会計等への支出額	12,000	2,625	0.2
（4）他団体への公共資産整備補助金等	2,689	2,689	1.0
4.その他のコスト	2,066	5,340	2.6
（1）支払利息	1,843	3,560	1.9
（2）回収不能見込計上額	223	594	2.7
（3）その他行政コスト	—	1,186	皆増
経常行政コスト A	96,171	170,502	1.8
1.使用料・手数料	2,810	2,810	1.0
2.分担金・負担金・寄附金	2,263	22,652	10.0
3.その他	—	36,716	皆増
経常収益 B	5,073	62,178	12.3
受益者負担比率（B/A）	5.3%	36.5%	
純経常行政コスト	91,098	108,324	1.2

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入とされているため、合計などが一致しない場合があります。

経常行政コストは、普通会計が961億7千万円に対し、地方公共団体全体の連結では1,705億円で、連単倍率は1.8倍となっています。貸借対照表における連単倍率1.4倍と比較して増加割合が大きくなっているのは、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計など、資産をほとんど持たず、保険料の徴収や被保険者に対する給付を主に行っている会計が存在するためです。

経常収益については、普通会計が50億7千万円に対し、地方公共団体全体の連結では621億8千万円で、連単倍率は12.3倍となっています。

受益者負担比率についても、普通会計が5.3%に対し、地方公共団体全体の連結では36.5%であり、普通会計と比較して特別会計や公営企業会計が、受益者負担で賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書（地方公共団体全体の連結）（単位：百万円、倍）

	普通会計	地方公共団体全体	連単倍率
期首純資産残高	324,600	405,557	1.2
純経常行政コスト	△91,098	△108,324	1.2
一般財源	63,318	63,220	1.0
補助金等受入	27,468	48,692	1.8
臨時損益	12	△51	△4.3
その他資産評価替え等	△43	41	△1.0
期末純資産残高	324,257	409,135	1.3

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

期末純資産残高は、普通会計が3,242億6千万円に対し、地方公共団体全体の連結では4,091億4千万円で、連単倍率は1.3倍となっています。

当期純資産増加額が、地方公共団体全体の連結で4千万円の増であり、純資産の蓄積が進んだことがわかります。

(4) 資金収支計算書（地方公共団体全体の連結）

（単位：百万円、倍）

	普通会計	地方公共団体全体	連単倍率
1.経常的収支額	18,936	24,935	1.3
支出合計	76,134	144,750	1.9
収入合計	95,070	169,684	1.8
2.公共資産整備収支額	△5,871	△6,892	1.2
支出合計	17,214	25,524	1.5
収入合計	11,342	18,632	1.6
3.投資・財務的収支額	△16,553	△19,735	1.2
支出合計	24,339	27,694	1.1
収入合計	7,785	7,960	1.0
合計	△3,488	△1,692	0.5

	普通会計	地方公共団体全体	連単倍率
当年度資金増減額	△3,488	△1,692	0.5
期首資金残高	17,388	30,983	1.8
期末資金残高	13,900	29,291	2.1

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

期末資金残高は、普通会計が139億円に対し、地方公共団体全体の連結では292億9千万円で、連単倍率は2.1倍となっています。

当年度資金増減額を見ると、普通会計では34億9千万円の減、地方公共団体全体の連結では16億9千万円の減であり、普通会計よりも資金の減少額が18億円少なくなっています。これは、地方公共団体全体の連結では、病院事業会計や介護保険サービス事業会計などにおける資金の減少があったものの、水道事業会計や交通事業会計などにおける資金の増加があったためです。

連結財務書類（第3セクター等を含めた連結）について

第3セクター等を含めた連結の財務書類とは、表1の全ての会計を連結した財務書類です。

1. 平成24年度連結財務書類4表（第3セクター等を含めた連結）

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	299,562,340	①普通会計地方債	106,960,495
②教育	91,487,712	②公営事業地方債	69,555,362
③福祉	3,525,577	地方公共団体計	176,515,857
④環境衛生	100,770,667	(2) 関係団体	
⑤産業振興	60,358,008	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	6,496,753	②地方三公社長期借入金	1,071,980
⑦総務	19,504,340	③第三セクター等長期借入金	1,310,252
⑧収益事業	0	関係団体計	2,382,232
⑨その他	3,508,165	(3) 長期未払金	347,061
有形固定資産計	585,213,562	(4) 引当金	30,803,380
(2) 無形固定資産	642,785	(うち退職手当等引当金)	30,037,092
(3) 売却可能資産	312,665	(うちその他の引当金)	766,288
公共資産合計	586,169,012	(5) その他	95,222
2 投資等		固定負債合計	210,143,752
(1) 投資及び出資金	3,933,517	2 流動負債	
(2) 貸付金	646,961	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	16,857,147	①地方公共団体	18,145,171
(4) 長期延滞債権	5,142,756	②関係団体	150,939
(5) その他	3,798	翌年度償還予定額計	18,296,110
(6) 回収不能見込額	△ 1,659,725	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	24,924,454	(3) 未払金	6,762,795
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	31,573,615	(5) 賞与引当金	1,477,325
(2) 未収金	5,812,471	(6) その他	271,463
(3) 販売用不動産	1,135,107	流動負債合計	26,807,693
(4) その他	216,100	負債合計	236,951,445
(5) 回収不能見込額	△ 309,664	[純資産の部]	
流動資産合計	38,427,629	純資産合計	412,569,650
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	649,521,095
資産合計	649,521,095		

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	25,681,254	12.6%	1,865,414	2,412,461	2,159,746	10,023,171	1,280,299	2,702,297	4,033,251	506,951			697,664
(2)退職手当等引当金繰入等	4,313,936	2.1%	483,340	457,095	360,590	1,322,502	174,694	647,823	818,281	25,335			24,276
(3)賞与引当金繰入額	1,469,936	0.7%	117,421	136,120	121,488	554,147	68,759	169,372	240,164	32,113			30,352
小計	31,465,126	15.4%	2,466,175	3,005,676	2,641,824	11,899,820	1,523,752	3,519,492	5,091,696	564,399			752,292
2 (1)物件費	25,299,368	12.4%	1,435,458	3,146,086	2,753,338	13,889,953	1,348,194	295,005	2,003,332	62,269			365,733
(2)維持補修費	1,656,205	0.8%	853,136	126,241	12,744	454,020	44,467	20,850	52,388	756			91,603
(3)減価償却費	19,587,664	9.6%	7,762,867	2,534,941	245,618	4,820,839	3,166,863	356,138	644,227	0			56,171
小計	46,543,237	22.8%	10,051,461	5,807,268	3,011,700	19,164,812	4,559,524	671,993	2,699,947	63,025	0		513,507
3 (1)社会保障給付	103,728,665	50.7%	1,695	127,374	103,560,056	30,159	686						8,695
(2)補助金等	13,790,749	6.7%	38,477	922,014	10,048,436	173,159	2,157,526	118,421	308,341	24,375			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,689,448	1.3%	1,247,744	171	654,945	236,563	468,587	0	81,438	0			0
小計	120,208,862	58.8%	1,287,916	1,049,559	114,263,437	439,881	2,626,799	118,421	389,779	24,375			8,695
4 (1)支払利息	3,588,116	1.8%									3,588,116		
(2)回収不能見込計上額	596,491	0.3%										596,491	
(3)その他行政コスト	2,138,121	1.0%	336,768	364,639	562,933	371,811	481,085	0	20,885	0			0
小計	6,322,728	3.1%	336,768	364,639	562,933	371,811	481,085	0	20,885	0	3,588,116	596,491	0
経常行政コスト a	204,539,953		14,142,320	10,227,142	120,479,894	31,876,324	9,191,160	4,309,906	8,202,307	651,799	3,588,116	596,491	1,274,494
(構成比率)			6.9%	5.0%	58.9%	15.6%	4.5%	2.1%	4.0%	0.3%	1.8%	0.3%	0.6%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	2,809,546		473,165	102,428	170,758	705,556	42,148	4,332	171,029	0	0		0	1,140,130
2 分担金・負担金・寄附金	36,970,296		1,811	109,319	35,797,158	41,641	2,336	857,179	50,137	0	0		0	110,715
3 保険料	11,786,526				11,786,526									
4 事業収益	28,769,696		2,193,212	364,639	150,426	22,679,944	1,566,420	0	256,621	0	0		1,558,434	
5 その他特定行政サービス収入	621,129		46,109	1,008	209,880	258,440	95,008	0	2,984	0	0		7,700	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	80,957,193		2,714,297	577,394	48,114,748	23,685,581	1,705,912	861,511	480,771	0	0		1,566,134	1,250,845
b/a	39.6%		19.2%	5.6%	39.9%	74.3%	18.6%	20.0%	5.9%	0.0%	0.0%		122.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	123,582,760		11,428,023	9,649,748	72,365,146	8,190,743	7,485,248	3,448,395	7,721,536	651,799	3,588,116	596,491	△ 291,640	△ 1,250,845

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	408,464,008
純経常行政コスト	△ 123,582,760
一般財源	
地方税	28,552,837
地方交付税	28,925,171
その他行政コスト充当財源	5,753,827
補助金等受入	64,431,024
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 159,005
公共資産除売却損益	102,088
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	3,240
出資の受入・新規設立	△ 1,224
資産評価替えによる変動額	△ 50,679
無償受贈資産受入	68,720
その他	62,403
期末純資産残高	412,569,650

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	29,486,627
物件費	23,894,701
社会保障給付	103,728,665
補助金等	13,790,749
支払利息	3,588,116
その他支出	3,917,090
支 出 合 計	178,405,948
地方税	28,579,000
地方交付税	28,925,171
国県補助金等	56,427,965
使用料・手数料	2,822,655
分担金・負担金・寄附金	36,812,953
保険料	11,486,775
事業収入	27,857,545
諸収入	1,311,172
地方債発行額	4,628,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,179,421
その他収入	3,585,158
収 入 合 計	204,615,815
経 常 的 収 支 額	26,209,867

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	22,533,630
公共資産整備補助金等支出	2,689,448
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	466,442
その他支出	0
支 出 合 計	25,689,520
国県補助金等	7,983,637
地方債発行額	10,325,400
長期借入金借入額	307,447
基金取崩額	10,000
その他収入	331,534
収 入 合 計	18,958,018
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 6,731,502

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	621
貸付金	5,351,311
基金積立額	5,065,080
定額運用基金への繰出支出	4,957
地方債償還額	17,237,995
長期借入金返済額	590,062
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	503,626
収益事業純支出	521
その他支出	1,366
支 出 合 計	28,755,539
国県補助金等	19,422
貸付金回収額	5,359,374
基金取崩額	0
地方債発行額	882,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	205,179
収益事業純収入	0
その他収入	1,495,624
収 入 合 計	7,962,299
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 20,793,240

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,314,875
期首資金残高	32,888,720
経費負担割合変更に伴う差額	△ 230
期末資金残高	31,573,615

2. 前年度との比較

(1) 貸借対照表（第3セクター等を含めた連結）

（単位：百万円）

	平成24年度	前年度から の増減		平成24年度	前年度から の増減
1.公共資産	586,169	3,067	1.固定負債	210,144	△705
（1）有形固定資産	585,214	3,039	（1）地方債/企業債	176,516	△1,699
（2）無形固定資産	643	50	（2）長期借入金	2,382	△308
（3）売却可能資産	313	△22	（3）長期未払金	347	△698
			（4）引当金	30,803	1,993
			（5）その他	95	6
2.投資等	24,924	3,013	2.流動負債	26,808	2,611
（1）投資及び出資金	3,934	△70	（1）翌年度償還予定額	18,296	325
（2）貸付金	647	8	（2）未払金	6,763	2,341
（3）基金等	16,857	2,715	（3）賞与引当金	1,477	△22
（4）長期延滞債権	5,143	305	（4）その他	271	△33
（5）その他	4	1			
（6）回収不能見込額	△1,660	54			
3.流動資産	38,428	△360	負債合計	236,951	1,906
（1）資金	31,574	△1,450			
（2）未収金	5,812	457	純資産	412,570	3,813
（3）販売用不動産	1,135	704			
（4）その他	216	△24			
（5）回収不能見込額	△310	△48			
資産合計	649,521	5,719	負債・純資産合計	649,521	5,719

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、資産については、57億2千万円増加しています。これは主に、普通会計の財政調整基金の取り崩しなどによる「資金」の14億5千万円の減となったものの、「有形固定資産」については、新たに取得した資産が減価償却費を上回ったことによる30億4千万円の増、「基金等」について27億2千万円の増などにより、増となったためです。

一方、負債については、19億1千万円増加していますが、これは主に、普通会計において、引当金及び未払金が増加したためです。

現在までの世代が負担して蓄積された財源である純資産は、38億1千万円増加しました。

(2) 行政コスト計算書（第3セクター等を含めた連結）

(単位：百万円)

	平成24年度	前年度からの増減
1.人にかかるコスト	31,465	1,532
(1) 人件費	25,681	△151
(2) 退職手当等引当金繰入等	4,314	1,708
(3) 賞与引当金繰入額	1,470	△25
2.物にかかるコスト	46,543	1,549
(1) 物件費	25,299	1,076
(2) 維持補修費	1,656	136
(3) 減価償却費	19,588	336
3.移転支出的なコスト	120,209	2,826
(1) 社会保障給付	103,729	1,950
(2) 補助金等	13,791	591
(3) 他会計等への支出額	—	—
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,689	285
4.その他のコスト	6,323	△1,612
(1) 支払利息	3,588	△239
(2) 回収不能見込計上額	596	313
(3) その他行政コスト	2,138	△1,686
経常行政コスト A	204,540	4,295
1.使用料・手数料	2,810	△71
2.分担金・負担金・寄附金	36,970	1,347
3.その他	41,177	1,339
経常収益 B	80,957	2,615
受益者負担比率 (B/A)	39.6%	0.5%
純経常行政コスト	123,583	1,680

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、純経常行政コストが16億8千万円増加しています。これは主に、移転支出的なコスト「社会保障給付」の19億5千万円の増、人にかかるコスト「退職手当等引当金繰入等」の17億1千万円の増によるものです。その他のコスト「その他行政コスト」の減は、病院事業や水道事業において、雑支出等が減となったことによるものです。

経常収益(B)を経常行政コスト(A)で除した受益者負担比率(B/A)については、0.5ポイントの増となっています。これは、経常収益(B:分子)の増に対して、経常行政コスト(A:分母)の増が上回ったためです。

(3) 純資産変動計算書（第3セクター等を含めた連結）

（単位：百万円）

	平成24年度	前年度からの増減
期首純資産残高	408,464	
純経常行政コスト	△123,583	△1,680
一般財源	63,232	△2,203
補助金等受入	64,431	1,575
臨時損益	△54	121
その他資産評価替え等	79	△27
期末純資産残高	412,570	

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、「純経常行政コスト」において16億8千万円の増、普通会計における地方交付税の減などによる「一般財源」の22億円の減、国県補助金の増による「補助金等受入」が15億8千万円の増となっています。その結果、期末純資産残高が4,125億7千万円となっています。

(4) 資金収支計算書（第3セクター等を含めた連結）

（単位：百万円）

	平成24年度	前年度からの増減
1.経常的収支額	26,210	△2,244
支出合計	178,406	2,775
収入合計	204,616	531
2.公共資産整備収支額	△6,732	△1,082
支出合計	25,690	6,804
収入合計	18,958	5,722
3.投資・財務的収支額	△20,793	△1,624
支出合計	28,756	3,108
収入合計	7,962	1,484
合計	△1,315	△4,950

	平成24年度	前年度からの増減
当年度資金増減額	△1,315	△4,950
期首資金残高	32,889	3,580
経費負担割合変更に伴う差額	0	△55
期末資金残高	31,574	△1,315

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、「経常的収支額」において22億4千万円の減、「公共資産整備収支額」において10億8千万円の減、「投資・財務的収支額」において16億2千万円の減となっています。その結果、資金残高は49億5千万円の減となり、期末資金残高が315億7千万円となっています。

「経常的収支額」の減は、普通会計の支出において、支払利息やその他の支出の減があったものの、物件費や社会保障給付等が増となり、普通会計の収入において、地方交付税や国県補助金等が減となったことなどによるものです。

「公共資産整備収支額」の減は、普通会計において、学校給食センター建設や長崎国体施設整備など大型事業の進捗によるものです。

「投資・財務的収支額」の減は、普通会計の支出において、基金積立金の増があったものの、長期未払金などが減となり、普通会計の収入において、国県補助金等や基金取崩額が減となったことなどによるものです。

3. 普通会計との比較

(1) 貸借対照表（第3セクター等を含めた連結）

（単位：百万円、倍）

	普通会計	連結	連単 倍率		普通会計	連結	連単 倍率
1.公共資産	410,392	586,169	1.4	1.固定負債	128,698	210,144	1.6
(1) 有形固定資産	410,349	585,214	1.4	(1) 地方債/ 企業債	106,960	176,516	1.7
(2) 無形固定資産	—	643	皆増	(2) 長期借入金	—	2,382	皆増
(3) 売却可能資産	43	313	7.3	(3) 長期未払金	322	347	1.1
				(4) 引当金	21,288	30,803	1.4
				(5) その他	128	95	0.7
2.投資等	43,362	24,924	0.6	2.流動負債	15,180	26,808	1.8
(1) 投資及び出資金	26,959	3,934	0.1	(1) 翌年度償還 予定額	12,826	18,296	1.4
(2) 貸付金	1,022	647	0.6	(2) 未払金	1,419	6,763	4.8
(3) 基金等	13,388	16,857	1.3	(3) 賞与引当金	935	1,477	1.6
(4) 長期延滞債権	2,581	5,143	2.0	(4) その他		271	皆増
(5) その他	—	4	皆増				
(6) 回収不能見込額	△588	△1,660	2.8				
3.流動資産	14,381	38,428	2.7	負債合計	143,878	236,951	1.6
(1) 資金	13,900	31,574	2.3				
(2) 未収金	613	5,812	9.5	純資産	324,257	412,570	1.3
(3) 販売用不動産	—	1,135	皆増				
(4) その他	—	216	皆増				
(5) 回収不能見込額	△131	△310	2.4				
資産合計	468,135	649,521	1.4	負債・純資産 合計	468,135	649,521	1.4

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

資産合計は、普通会計が4,681億4千万円に対し、連結では6,495億2千万円で、連単倍率は約1.4倍となっています。これは主に、水道事業や下水道事業などの公営企業において、多くの公共資産を有しているためです。

負債合計は、普通会計が1,438億8千万円に対し、連結では2,369億5千万円となっており、連単倍率は1.6倍となっています。これは主に、「固定負債」において、水道事業や下水道事業、市場事業などの企業債が計上されているためです。

資産合計に対する負債比率は、普通会計が 30.7%に対し、連結は 36.5%と高く、普通会計で行う社会資本整備に比べて、上下水道などのインフラ整備における将来負担が高くなっていることがわかります。

(2) 行政コスト計算書（第3セクター等を含めた連結）

(単位：百万円、倍)

	普通会計	連結	連単倍率
1.人にかかるコスト	19,680	31,465	1.6
(1) 人件費	15,392	25,681	1.7
(2) 退職手当等引当金繰入等	3,353	4,314	1.3
(3) 賞与引当金繰入額	935	1,470	1.6
2.物にかかるコスト	28,273	46,543	1.6
(1) 物件費	12,942	25,299	2.0
(2) 維持補修費	899	1,656	1.8
(3) 減価償却費	14,433	19,588	1.4
3.移転支的コスト	46,151	120,209	2.6
(1) 社会保障給付	26,551	103,729	3.9
(2) 補助金等	4,910	13,791	2.8
(3) 他会計等への支出額	12,000	—	皆減
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,689	2,689	1.0
4.その他のコスト	2,066	6,323	3.1
(1) 支払利息	1,843	3,588	1.9
(2) 回収不能見込計上額	223	596	2.7
(3) その他行政コスト	—	2,138	皆増
経常行政コスト A	96,171	204,540	2.1
1.使用料・手数料	2,810	2,810	1.0
2.分担金・負担金・寄附金	2,263	36,970	16.3
3.その他	—	41,177	皆増
経常収益 B	5,073	80,957	16.0
受益者負担比率 (B/A)	5.3%	39.6%	
純経常行政コスト	91,098	123,583	1.4

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

経常行政コストは、普通会計が 961 億 7 千万円に対し、連結では 2,045 億 4 千万円で、連単倍率は 2.1 倍となっています。貸借対照表における連単倍率 1.4 倍と比較して増加割合が大きくなっているのは、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計など、資産をほとんど持たず、保険料の徴収や被保険者に対する給付を主に行っている会計が存在するためです。

経常収益については、普通会計が 50 億 7 千万円に対し、連結では 809 億 6 千万円で、連単倍率は 16.0 倍となっています。

受益者負担比率についても、普通会計が 5.3%に対し、連結では 39.6%であり、普通会計と比較し

て特別会計や公営企業会計、第3セクター等の団体が受益者負担で賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書（第3セクター等を含めた連結）

（単位：百万円、倍）

	普通会計	連結	連単倍率
期首純資産残高	324,600	408,464	1.3
純経常行政コスト	△91,098	△123,583	1.4
一般財源	63,318	63,232	1.0
補助金等受入	27,468	64,431	2.3
臨時損益	12	△54	△4.5
その他資産評価替え等	△43	79	△1.8
期末純資産残高	324,257	412,570	1.3

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

期末純資産残高は、普通会計が3,242億6千万円に対し、連結では4,125億7千万円で、連単倍率は1.3倍となっています。

当期純資産増加額は、連結が4千万円の増であり、純資産の蓄積が進んだことがわかります。

(4) 資金収支計算書（第3セクター等を含めた連結）

（単位：百万円、倍）

	普通会計	連結	連単倍率
1.経常的収支額	18,936	26,210	1.4
支出合計	76,134	178,406	2.3
収入合計	95,070	204,616	2.2
2.公共資産整備収支額	△5,871	△6,732	1.1
支出合計	17,214	25,690	1.5
収入合計	11,342	18,958	1.7
3.投資・財務的収支額	△16,553	△20,793	1.3
支出合計	24,339	28,756	1.2
収入合計	7,785	7,962	1.0
合計	△3,488	△1,315	0.4

	普通会計	連結	連単倍率
当年度資金増減額	△3,488	△1,315	0.4
期首資金残高	17,388	32,889	1.9
期末資金残高	13,900	31,574	2.3

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

期末資金残高は、普通会計が139億円に対し、連結では315億7千万円で、連単倍率は2.3倍となっています。

当年度資金増減額を見ると、普通会計では34億9千万円の減、連結では13億2千万円の減であり、普通会計よりも資金の減少額が21億7千万円少なくなっています。これは、連結では、病院事業会計や介護保険サービス事業会計などにおける資金の減少などに加え、北松中央病院や宇久観光バ

スなどにおける資金の減少があったものの、水道事業会計や交通事業会計などの資金の増加があったためです。

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等										(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	文化	勤労者福祉	学校給食会	北松中央病院	させぼバス	パールシー	世知原温泉	宇久観光バス	宇久食品	(合計) I			
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	65	0	65	299,576,888	(14,548)	299,562,340
②教育	11,813	0	403	0	0	0	0	0	0	12,216	91,487,712	0	91,487,712
③福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,525,577	0	3,525,577
④環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,770,667	0	100,770,667
⑤産業振興	0	48	0	0	0	301,050	3,283	0	14,749	319,130	60,358,008	0	60,358,008
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,496,753	0	6,496,753
⑦総務	0	0	0	0	17,522	0	0	0	0	17,522	19,504,340	0	19,504,340
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	2,911,825	0	0	0	0	0	2,911,825	3,508,165	0	3,508,165
有形固定資産計	11,813	48	403	2,911,825	17,522	301,050	3,283	65	14,749	3,260,758	585,228,110	(14,548)	585,213,562
(2) 無形固定資産	0	577	0	109,182	390	1,048	0	0	0	111,197	642,785	0	642,785
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	312,665	0	312,665
公共資産合計	11,813	625	403	3,021,007	17,912	302,098	3,283	65	14,749	3,371,955	586,183,560	(14,548)	586,169,012
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	0	0	0	10	0	300	20	0	31	361	5,738,793	(1,805,276)	3,933,517
(2) 貸付金	0	0	0	21,260	0	0	0	0	0	21,260	675,761	(28,800)	646,961
(3) 基金等	159,798	48,507	5,521	0	0	40,000	0	0	0	253,826	16,857,147	0	16,857,147
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,142,756	0	5,142,756
(5) その他	0	150	0	120	3,155	364	0	0	9	3,798	3,798	0	3,798
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1,659,725)	0	(1,659,725)
投資等合計	159,798	48,657	5,521	21,390	3,155	40,664	20	0	40	279,245	26,758,530	(1,834,076)	24,924,454
3. 流動資産													
(1) 資金	117,506	46,011	16,740	647,579	99,292	282,091	151,624	1,059	21,736	1,383,638	31,573,615	0	31,573,615
(2) 未収金	8,239	3,040	9,985	403,323	17,936	56,324	5,683	7,161	0	511,691	5,857,907	(45,436)	5,812,471
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,135,107	0	1,135,107
(4) その他	2,022	46	0	21,584	1,847	49,062	1,012	0	39,282	114,855	216,100	0	216,100
(5) 回収不能見込額	0	0	0	(1,987)	0	0	0	(42)	0	(2,029)	(309,664)	0	(309,664)
流動資産合計	127,767	49,097	26,725	1,070,499	119,075	387,477	158,319	8,178	61,018	2,008,155	38,473,065	(45,436)	38,427,629
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	299,378	98,379	32,649	4,112,896	140,142	730,239	161,622	8,243	75,807	5,659,355	651,415,155	(1,894,060)	649,521,095
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,960,495	0	106,960,495
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,555,362	0	69,555,362
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176,515,857	0	176,515,857
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,071,980	0	1,071,980
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	1,281,452	0	0	0	0	28,800	1,310,252	1,310,252	0	1,310,252
関係団体計	0	0	0	1,281,452	0	0	0	0	28,800	1,310,252	2,382,232	0	2,382,232
(3) 長期未払金	0	0	0	24,416	0	630	0	0	0	25,046	347,061	0	347,061
(4) 引当金	15,348	1,841	2,520	175,638	11,266	0	0	8,616	0	215,229	30,823,306	(19,926)	30,803,380
(うち 退職手当等引当金)	15,348	1,841	2,520	175,638	11,266	0	0	8,616	0	215,229	30,037,092	0	30,037,092
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	786,214	(19,926)	766,288
(5) その他	6,280	0	0	11,619	0	21,459	0	0	0	39,358	95,222	0	95,222
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	21,628	1,841	2,520	1,493,125	11,266	22,089	0	8,616	28,800	1,589,885	210,163,678	(19,926)	210,143,752
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,145,171	0	18,145,171
②関係団体	0	0	0	129,939	0	21,000	0	0	0	150,939	150,939	0	150,939
翌年度償還予定額計	0	0	0	129,939	0	21,000	0	0	0	150,939	18,296,110	0	18,296,110
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	28,979	5,714	26,587	164,806	46,255	15,977	17,902	432	3,276	309,928	6,808,231	(45,436)	6,762,795
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	6,040	0	0	47,000	7,700	17,293	0	430	0	78,463	1,477,325	0	1,477,325
(6) その他	25,216	725	138	61,656	2,582	88,084	14,518	138	448	193,505	271,463	0	271,463
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	60,235	6,439	26,725	403,401	56,537	142,354	32,420	1,000	3,724	732,835	26,853,129	(45,436)	26,807,693
負債合計	81,863	8,280	29,245	1,896,526	67,803	164,443	32,420	9,616	32,524	2,322,720	237,016,807	(65,362)	236,951,445
[純資産の部]													
純資産合計	217,515	90,099	3,404	2,216,370	72,339	565,796	129,202	(1,373)	43,283	3,336,635	414,398,348	(1,828,698)	412,569,650
負債及び純資産合計	299,378	98,379	32,649	4,112,896	140,142	730,239	161,622	8,243	75,807	5,659,355	651,415,155	(1,894,060)	649,521,095

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	地方公共団体														
	普通会計	公営企業会計					公営事業会計								その他
		A	病院	水道	下水道	交通	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者	災害共済	競輪	市場	と畜
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	12,692,997	0	0	2,602,681	0	2,602,681	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育	9,861,898	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉	40,269,633	0	0	0	0	0	31,370,093	22,441,676	217,450	2,780,169	0	0	0	0	
環境衛生	11,270,598	14,255,362	4,466,925	0	0	18,722,287	0	0	0	0	0	0	0	417,149	
産業振興	7,426,335	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	947,808	0	
消防	4,309,906	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務	7,618,377	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,764	0	0	0	
議会	651,488	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息	1,843,072	118,124	673,658	662,258	0	1,454,040	3,306	0	0	0	0	0	176,825	20,983	
回収不能見込計上額	223,072	0	14,796	8,831	0	23,627	273,055	60,022	0	5,326	0	0	0	0	
その他	3,337	0	0	0	1,630,421	1,630,421	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常行政コスト合計	96,170,713	14,373,486	5,155,379	3,273,770	1,630,421	24,433,056	31,646,454	22,501,698	217,450	2,785,495	36,764	0	1,124,633	438,132	
経常収益															
使用料・手数料	2,809,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	2,262,990	0	0	671	0	671	14,094,299	6,259,708	0	0	0	0	0	0	
保険料	0	0	0	0	0	0	5,385,049	4,334,287	0	2,067,190	0	0	0	0	
事業収益	0	14,288,531	5,894,324	1,986,226	1,584,806	23,753,887	0	0	150,426	0	0	0	207,217	192,166	
その他特定行政サービス収入	0	197,240	39,034	4,910	7,700	248,884	93,397	53,342	69	20,452	29	0	10,822	0	
他会計補助金等	0	415,016	376,561	1,419,112	22,017	2,232,706	2,151,180	3,209,845	0	701,437	0	0	601,099	181,046	
経常収益合計	5,072,536	14,900,787	6,309,919	3,410,919	1,614,523	26,236,148	21,723,925	13,857,182	150,495	2,789,079	29	0	819,138	373,212	
(差引) 純経常行政コスト	91,098,177	△ 527,301	△ 1,154,540	△ 137,149	15,898	△ 1,803,092	9,922,529	8,644,516	66,955	△ 3,584	36,735	0	305,495	64,920	

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合			地方三公社	
	臨海土地造成	その他造成	港湾	漁集排水	交通船	(小計) C				南部清掃	後期高齢者連合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	152,088	24,936	194,845	0	0	371,869	15,667,547	△ 1,525,227	14,142,320	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	9,861,898	0	9,861,898	0	0	0	0	0
福祉	0	0	0	0	0	56,809,388	97,079,021	△ 6,144,903	90,934,118	825	34,832,206	34,833,031	0	0
環境衛生	0	0	0	0	0	417,149	30,410,034	△ 933,090	29,476,944	119,649	2,572	122,221	0	0
産業振興	0	0	0	35,597	0	983,405	8,409,740	△ 644,674	7,765,066	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0	4,309,906	0	4,309,906	0	0	0	0	0
総務	0	0	0	0	0	36,764	7,655,141	△ 36,728	7,618,413	75	17,383	17,458	540,382	540,382
議会	0	0	0	0	0	0	651,488	0	651,488	48	263	311	0	0
支払利息	31,929	0	23,663	6,417	0	263,123	3,560,235	0	3,560,235	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	218	0	0	338,621	585,320	9,143	594,463	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	49,652	49,652	1,683,410	△ 96,200	1,587,210	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	184,017	24,936	218,726	42,014	49,652	59,269,971	179,873,740	△ 9,371,679	170,502,061	120,597	34,852,424	34,973,021	540,382	540,382
経常収益														
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	2,809,546	0	2,809,546	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	20,354,007	22,617,668	34,088	22,651,756	111,560	19,566,014	19,677,574	0	0
保険料	0	0	0	0	0	11,786,526	11,786,526	0	11,786,526	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	207,151	1,273	1,458	759,691	24,513,578	△ 51,914	24,461,664	0	0	0	520,352	520,352
その他特定行政サービス収入	20,957	13,649	6,593	0	0	219,310	468,194	0	468,194	0	42,620	42,620	320	320
他会計補助金等	59,972	2,917	45,275	40,658	96	6,993,525	9,226,231	△ 9,226,231	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	80,929	16,566	259,019	41,931	1,554	40,113,059	71,421,743	△ 9,244,057	62,177,686	111,560	19,608,634	19,720,194	520,672	520,672
(差引) 純経常行政コスト	103,088	8,370	△ 40,293	83	48,098	19,156,912	108,451,997	△ 127,622	108,324,375	9,037	15,243,790	15,252,827	19,710	19,710

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	第三セクター等										(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	文化	勤労者福祉	学校給食会	北松中央病院	させほバス	パールシー	世知原温泉	宇久観光バス	宇久食品					
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,142,320	0	14,142,320
教育	0	0	388,056	0	0	0	0	0	0	0	388,056	10,249,954	△ 22,812	10,227,142
福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,767,149	△ 5,287,255	120,479,894
環境衛生	0	0	0	2,536,916	0	0	0	0	0	0	2,536,916	32,136,081	△ 259,757	31,876,324
産業振興	0	105,945	0	0	0	988,811	302,944	0	114,743	0	1,512,443	9,277,509	△ 86,349	9,191,160
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,309,906	0	4,309,906
総務	453,065	0	0	0	369,311	0	0	15,872	0	0	838,248	9,014,501	△ 812,194	8,202,307
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	651,799	0	651,799
支払利息	171	0	0	25,744	0	1,966	0	0	0	0	27,881	3,588,116	0	3,588,116
回収不能見込計上額	0	0	0	1,987	0	0	0	0	41	0	2,028	596,491	0	596,491
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,587,210	△ 312,716	1,274,494
経常行政コスト合計	453,236	105,945	388,056	2,564,647	369,311	990,777	302,944	15,913	114,743	0	5,305,572	211,321,036	△ 6,781,083	204,539,953
経常収益														
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,809,546	0	2,809,546
分担金・負担金・寄附金	3,136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,136	42,332,466	△ 5,362,170	36,970,296
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,786,526	0	11,786,526
事業収益	470,316	14,903	364,639	2,356,672	364,921	1,000,072	305,977	5,810	93,835	0	4,977,145	29,959,161	△ 1,189,465	28,769,696
その他特定行政サービス収入	515	89,526	23,820	207,008	1,917	18,639	406	7,053	5,107	0	353,991	865,125	△ 243,996	621,129
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	473,967	104,429	388,459	2,563,680	366,838	1,018,711	306,383	12,863	98,942	0	5,334,272	87,752,824	△ 6,795,631	80,957,193
(差引) 純経常行政コスト	△ 20,731	1,516	△ 403	967	2,473	△ 27,934	△ 3,439	3,050	15,801	0	△ 28,700	123,568,212	14,548	123,582,760

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)

	地方公共団体															
	普通会計	公営企業会計					公営事業会計								その他	
		A	病院	水道	下水道	交通	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者	災害共済	競輪	市場	と畜	
経常行政コスト																
人件費	15,392,155	5,712,282	1,000,165	216,403	697,726	7,626,576	352,900	271,277	124,445	60,688	0	0	83,830	3,171		
退職手当等引当金繰入等	3,352,966	442,000	115,263	47,924	114,293	719,480	23,875	10,765	1,807	10,235	0	0	△ 5,100	△ 566		
賞与引当金繰入額	934,625	0	0	0	0	0	22,842	10,232	1,571	3,863	0	0	4,905	545		
物件費	12,941,579	7,002,982	1,300,790	670,462	664,043	9,638,277	436,910	462,121	45,316	35,705	0	0	126,797	197,304		
維持補修費	899,147	173,755	214,788	219,785	91,603	699,931	0	0	360	0	0	0	0	0		
減価償却費	14,432,668	628,357	1,748,528	1,109,304	54,061	3,540,250	0	0	0	0	0	0	702,252	216,675		
社会保障給付	26,551,413	0	9,985	1,695	8,695	20,375	21,079,103	21,567,424	0	0	0	0	686	20		
補助金等	4,910,381	0	20,437	0	0	20,437	9,047,502	0	0	2,661,973	0	0	34,438	0		
他会計等への支出額	12,000,187	0	0	0	0	0	26,859	6,393	43,951	5,238	36,728	0	0	0		
他団体への公共資産整備補助金等	2,689,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支払利息	1,843,072	118,124	673,658	662,258	0	1,454,040	3,306	0	0	0	0	0	176,825	20,983		
回収不能見込計上額	223,072	0	14,796	8,831	0	23,627	273,055	60,022	0	5,326	0	0	0	0		
その他行政コスト	0	295,986	56,969	337,108	0	690,063	380,102	113,464	0	2,467	36	0	0	0		
経常行政コスト合計	96,170,713	14,373,486	5,155,379	3,273,770	1,630,421	24,433,056	31,646,454	22,501,698	217,450	2,785,495	36,764	0	1,124,633	438,132		
経常収益																
使用料・手数料	2,809,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
分担金・負担金・寄附金	2,262,990	0	0	671	0	671	14,094,299	6,259,708	0	0	0	0	0	0		
保険料	0	0	0	0	0	0	5,385,049	4,334,287	0	2,067,190	0	0	0	0		
事業収益	0	14,288,531	5,894,324	1,986,226	1,584,806	23,753,887	0	0	150,426	0	0	0	207,217	192,166		
その他特定行政サービス収入	0	197,240	39,034	4,910	7,700	248,884	93,397	53,342	69	20,452	29	0	10,822	0		
他会計補助金等	0	415,016	376,561	1,419,112	22,017	2,232,706	2,151,180	3,209,845	0	701,437	0	0	601,099	181,046		
経常収益合計	5,072,536	14,900,787	6,309,919	3,410,919	1,614,523	26,236,148	21,723,925	13,857,182	150,495	2,789,079	29	0	819,138	373,212		
(差引) 純経常行政コスト	91,098,177	△ 527,301	△ 1,154,540	△ 137,149	15,898	△ 1,803,092	9,922,529	8,644,516	66,955	△ 3,584	36,735	0	305,495	64,920		

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)

							一部事務組合・広域連合			地方三公社				
	臨海土地造成	その他造成	港湾	漁集排水	交通船	(小計) C	(合計)	(相殺消去等)	純計	南部清掃	後期高齢者連合	(合計)	土地開発公社	(合計)
							A+B+C	D	(A+B+C+D)			F	H	
経常行政コスト														
人件費	0	14,725	15,516	96	31,766	958,414	23,977,145	△ 415,754	23,561,391	51,196	20,080	71,276	23,898	23,898
退職手当等引当金繰入等	0	1,809	0	0	2,918	45,743	4,118,189	161,673	4,279,862	△ 8,913	0	△ 8,913	2,407	2,407
賞与引当金繰入額	0	918	0	0	1,789	46,665	981,290	412,401	1,393,691	0	0	0	1,783	1,783
物件費	0	0	30,822	6,726	11,069	1,352,770	23,932,626	△ 44,728	23,887,898	43,003	205,473	248,476	8,045	8,045
維持補修費	0	0	0	2,660	0	3,020	1,602,098	0	1,602,098	8,623	0	8,623	0	0
減価償却費	152,088	7,484	148,507	26,096	2,110	1,255,212	19,228,130	0	19,228,130	25,579	2,733	28,312	0	0
社会保障給付	0	0	0	0	0	42,647,233	69,219,021	0	69,219,021	825	34,508,819	34,509,644	0	0
補助金等	0	0	0	19	0	11,743,932	16,674,750	0	16,674,750	284	48,419	48,703	175	175
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	119,169	12,119,356	△ 9,494,074	2,625,282	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	2,689,448	0	2,689,448	0	0	0	0	0
支払利息	31,929	0	23,663	6,417	0	263,123	3,560,235	0	3,560,235	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	218	0	0	338,621	585,320	9,143	594,463	0	0	0	0	0
その他行政コスト	0	0	0	0	0	496,069	1,186,132	△ 340	1,185,792	0	66,900	66,900	504,074	504,074
経常行政コスト合計	184,017	24,936	218,726	42,014	49,652	59,269,971	179,873,740	△ 9,371,679	170,502,061	120,597	34,852,424	34,973,021	540,382	540,382
経常収益														
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	2,809,546	0	2,809,546	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	20,354,007	22,617,668	34,088	22,651,756	111,560	19,566,014	19,677,574	0	0
保険料	0	0	0	0	0	11,786,526	11,786,526	0	11,786,526	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	207,151	1,273	1,458	759,691	24,513,578	△ 51,914	24,461,664	0	0	0	520,352	520,352
その他特定行政サービス収入	20,957	13,649	6,593	0	0	219,310	468,194	0	468,194	0	42,620	42,620	320	320
他会計補助金等	59,972	2,917	45,275	40,658	96	6,993,525	9,226,231	△ 9,226,231	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	80,929	16,566	259,019	41,931	1,554	40,113,059	71,421,743	△ 9,244,057	62,177,686	111,560	19,608,634	19,720,194	520,672	520,672
(差引) 純経常行政コスト	103,088	8,370	△ 40,293	83	48,098	19,156,912	108,451,997	△ 127,622	108,324,375	9,037	15,243,790	15,252,827	19,710	19,710

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)

	第三セクター等									(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	文化	勤労者福祉	学校給食会	北松中央病院	させぼバス	パールシー	世知原温泉	宇久観光バス	宇久食品				
経常行政コスト													
人件費	59,408	21,156	16,262	1,234,970	303,237	314,388	65,211	0	10,057	2,024,689	25,681,254	0	25,681,254
退職手当等引当金繰入等	2,682	434	241	30,038	6,327	0	403	455	0	40,580	4,313,936	0	4,313,936
賞与引当金繰入額	6,039	0	0	47,000	3,700	17,293	0	430	0	74,462	1,469,936	0	1,469,936
物件費	336,669	19,212	6,256	906,845	42,983	457,811	51,948	384	22,184	1,844,292	25,988,711	△ 689,343	25,299,368
維持補修費	15,447	1,243	0	10,729	5,157	12,870	0	38	0	45,484	1,656,205	0	1,656,205
減価償却費	5,670	209	0	286,597	5,833	27,609	2,362	0	2,942	331,222	19,587,664	0	19,587,664
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,728,665	0	103,728,665
補助金等	22,099	67	658	1,881	825	2,166	463	16	1,330	29,505	16,753,133	△ 2,962,384	13,790,749
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,625,282	△ 2,625,282	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,689,448	0	2,689,448
支払利息	171	0	0	25,744	0	1,966	0	0	0	27,881	3,588,116	0	3,588,116
回収不能見込計上額	0	0	0	1,987	0	0	0	41	0	2,028	596,491	0	596,491
その他行政コスト	5,051	63,624	364,639	18,856	1,249	156,674	182,557	14,549	78,230	885,429	2,642,195	△ 504,074	2,138,121
経常行政コスト合計	453,236	105,945	388,056	2,564,647	369,311	990,777	302,944	15,913	114,743	5,305,572	211,321,036	△ 6,781,083	204,539,953
経常収益													
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,809,546	0	2,809,546
分担金・負担金・寄附金	3,136	0	0	0	0	0	0	0	0	3,136	42,332,466	△ 5,362,170	36,970,296
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,786,526	0	11,786,526
事業収益	470,316	14,903	364,639	2,356,672	364,921	1,000,072	305,977	5,810	93,835	4,977,145	29,959,161	△ 1,189,465	28,769,696
その他特定行政サービス収入	515	89,526	23,820	207,008	1,917	18,639	406	7,053	5,107	353,991	865,125	△ 243,996	621,129
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	473,967	104,429	388,459	2,563,680	366,838	1,018,711	306,383	12,863	98,942	5,334,272	87,752,824	△ 6,795,631	80,957,193
(差引) 純経常行政コスト	△ 20,731	1,516	△ 403	967	2,473	△ 27,934	△ 3,439	3,050	15,801	△ 28,700	123,568,212	14,548	123,582,760

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体															
	普通会計	公営企業会計					公営事業会計								その他	
		A	病院	水道	下水道	交通	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者	災害共済	競輪	市場	と畜	
期首純資産残高	324,600,262	15,327,129	59,654,458	85,146,220	1,610,449	161,738,256	2,038,001	382,239	23,073	16,756	36,735	631,448	2,947,993	1,803,634		
純経常行政コスト	△ 91,098,177	527,301	1,154,540	137,149	△ 15,898	1,803,092	△ 9,922,529	△ 8,644,516	△ 66,955	3,584	△ 36,735	0	△ 305,495	△ 64,920		
一般財源						0										
地方税	28,552,837	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方交付税	28,925,171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他行政コスト充当財源	5,840,411	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,867	0	0		
補助金等受入	27,467,930	495,269	924,616	1,102,110	6,429	2,528,424	9,490,516	8,910,322	0	0	0	0	1,501	0		
臨時損益																
災害復旧事業費	△ 159,005	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共資産除売却損益	167,606	△ 47,244	△ 14,022	△ 1,231	△ 521	△ 63,018	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
損失補償等引当金繰入	3,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出資の受入・新規設立		433,907	642,788	263,686	0	1,340,381	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産評価替えによる変動額	△ 42,918	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
無償受贈資産受入	0	498	46,567	19,051	2,604	68,720	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	△ 446,147	32,049	△ 106,390	340	△ 520,148	0	0	0	0	0	0	0	0		
期末純資産残高	324,257,357	16,290,713	62,440,996	86,560,596	1,603,403	166,895,708	1,605,988	648,045	△ 43,882	20,340	0	652,315	2,643,999	1,738,714		

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合			地方三公社	
	臨海土地造成	その他造成	港湾	漁集排水	交通船	(小計) C				南部清掃	後期高齢者連 合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H
期首純資産残高	198,526	29,630	2,692,745	359,243	47,639	11,207,662	497,546,180	△ 91,988,919	405,557,261	270,931	858,409	1,129,340	303,306	303,306
純経常行政コスト	△ 103,088	△ 8,370	40,293	△ 83	△ 48,098	△ 19,156,912	△ 108,451,997	127,622	△ 108,324,375	△ 9,037	△ 15,243,790	△ 15,252,827	△ 19,710	△ 19,710
一般財源														
地方税	0	0	0	0	0	0	28,552,837	0	28,552,837	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	28,925,171	0	28,925,171	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	20,867	5,861,278	△ 119,169	5,742,109	36	11,682	11,718	0	0
補助金等受入	0	240,374	0	0	52,593	18,695,306	48,691,660	0	48,691,660	0	15,730,540	15,730,540	0	0
臨時損益														
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	△ 159,005	0	△ 159,005	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	104,588	0	104,588	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	3,240	0	3,240	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	1,340,381	△ 1,341,605	△ 1,224	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	△ 42,917	△ 7,762	△ 50,679	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	68,720	0	68,720	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	△ 520,148	544,682	24,534	0	24,509	24,509	0	0
期末純資産残高	95,438	261,634	2,733,038	359,160	52,134	10,766,923	501,919,988	△ 92,785,151	409,134,837	261,930	1,381,350	1,643,280	283,596	283,596

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等										(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	文化	勤労者福祉	学校給食会	北松中央病院	させぼバス	パールシー	世知原温泉	宇久観光バス	宇久食品					
期首純資産残高	196,784	91,615	3,001	2,210,656	74,544	540,630	125,963	△ 466	59,084		3,301,811	410,291,718	△ 1,827,710	408,464,008
純経常行政コスト	20,731	△ 1,516	403	△ 967	△ 2,473	27,934	3,439	△ 3,050	△ 15,801		28,700	△ 123,568,212	△ 14,548	△ 123,582,760
一般財源														
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	28,552,837	0	28,552,837
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	28,925,171	0	28,925,171
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	5,753,827	0	5,753,827
補助金等受入	0	0	0	6,681	0	0	0	2,143	0		8,824	64,431,024	0	64,431,024
臨時損益														
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	△ 159,005	0	△ 159,005
公共資産除売却損益	0	0	0	0	268	△ 2,768	0	0	0		△ 2,500	102,088	0	102,088
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	3,240	0	3,240
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	△ 1,224	0	△ 1,224
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	△ 50,679	0	△ 50,679
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	68,720	0	68,720
その他	0	0	0	0	0	0	△ 200	0	0		△ 200	48,843	13,560	62,403
期末純資産残高	217,515	90,099	3,404	2,216,370	72,339	565,796	129,202	△ 1,373	43,283		3,336,635	414,398,348	△ 1,828,698	412,569,650

連結財務書類の分析について

第3セクター等を含めた連結財務書類について、主な分析指標を用いて分析しました。

1. 主な分析指標による前年度との比較

分析指標	比率		説明	前年度との比較
①現世代負担比率 (%)	H24 70.4	H23 70.1	◆公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。 ◆この比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が小さいと言えます。	◆前年度より0.3ポイント増となっています。 ◆これは主に普通会計において、地方債残高の減少による負債の減、地方交付税の増及び純経常行政コストの増による純資産の増が影響しています。 ◆将来世代の負担が減少しており、望ましい状況です。
純資産合計 公共資産合計				
②将来世代負担比率 (%)	H24 33.2	H23 33.6	◆この比率が高ければ、現在使用する資産を将来世代の負担により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいと言えます。	◆前年度より0.4ポイント減となっています。 ◆これは主に普通会計において、地方債の発行を抑制しているためです。 ◆将来世代の負担が小さく、望ましい状況です。
地方債残高 公共資産合計				
③歳入額対資産比率 (年)	H24 2.8	H23 2.9	◆貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。 ◆この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の度合いを示す指標と言えます。	◆前年度より0.1ポイント減となっています。 ◆これが高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえますが、同時に、社会資本の維持負担が大きいと言えます。
資産合計 資金収支計算書の収入合計				

④資産老朽化比率 (%)	H24 42.1	H23 41.0	◆取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。 ◆この比率が 100%に近いほど老朽化が進んでいるといえ、近い将来に維持更新の投資が必要となる可能性が高いことも意味します。	◆前年度より 1.1 ポイント増となり、老朽化が進んでいます。 ◆合併によって資産が増加しており、施設の老朽化による維持管理費の増が懸念されます。 ◆今後、適切な資産管理をしていく必要があります。
減価償却累計額 有形固定資産－ 土地＋減価償却 累計額				
⑤受益者負担比率 (%)	H24 39.6	H23 39.1	◆経常収益はいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。	◆前年度より 0.5 ポイント増となっています。 ◆これは、経常収益合計（分子）の増の割合が、経常行政コスト（分母）の増の割合よりも高かったためです。 ◆受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、原因を検討する必要があります。
経常収益 経常行政コスト 合計				

前年度との比較をまとめると・・・

- 純資産の蓄積により「現世代負担比率」が上がっている
地方債や債務負担行為の減により「将来世代負担比率」が下がっている
⇒ 将来世代の負担が小さく、望ましい方向
- 社会資本の整備が進んでおらず「歳入額対資産比率」が下がっている
施設の老朽化などにより「資産老朽化比率」が上がっている
⇒ 今後、資産の増加及び老朽化に伴う維持負担の増が懸念される

2. 主な分析指標による普通会計との比較

分析指標	比率		説明	普通会計との比較
①現世代負担比率 (%)	普通会計	連結	<p>◆公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。</p> <p>◆この比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が小さいと言えます。</p>	<p>◆普通会計より 8.6 ポイント減となっています。</p> <p>◆これは、連結では、普通会計よりも将来世代の負担の割合が大きくなることを意味しています。</p> <p>◆連結団体の経営状況も注意をしておく必要があります。</p>
純資産合計	79.0	70.4		
公共資産合計				
②将来世代負担比率 (%)	普通会計	連結	<p>◆この比率が高ければ、現在使用する資産を将来世代の負担により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいと言えます。</p>	<p>◆普通会計より 4 ポイント増となっています。</p> <p>◆これは、連結では、普通会計よりも将来世代の負担の割合が大きくなっています。</p>
地方債残高	29.2	33.2		
公共資産合計				
③歳入額対資産比率 (年)	普通会計	連結	<p>◆貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。</p> <p>◆この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の度合いを示す指標と言えます。</p>	<p>◆普通会計より 1.1 年減となっています。</p> <p>◆これは資産を有さない会計(国民健康保険事業や介護保険事業など)を連結しているためです。</p>
資産合計	3.9	2.8		
資金収支計算書の収入合計				
④資産老朽化比率 (%)	普通会計	連結	<p>◆取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。</p> <p>◆この比率が 100%に近いほど老朽化が進んでいるといえ、近い将来に維持更新の投資が必要となる可能性が高いことも意味します。</p>	<p>◆普通会計より 2.9 ポイント減となっています。</p> <p>◆これは、連結した会計・法人等の資産が比較的新しく、連結すると老朽化率が下がることを意味しています。</p>
減価償却累計額	45.0	42.1		
有形固定資産－土地＋減価償却累計額				

⑤受益者負担比率（％）	普通 会計	連結	◆経常収益はいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。	◆普通会計より 34.3 ポイント増となっています。 ◆公営企業会計などが、受益者負担で賄われていることがわかります。
経常収益	5.3	39.6		
経常行政コスト 合計				

普通会計との比較をまとめると・・・

- 純資産の減により「現世代負担比率」が下がっている
 地方債や債務負担行為が大きいため「将来世代負担比率」が上がっている
 ⇒ 将来世代の負担が大きく、注意が必要
- 社会資本の整備が進んでおらず「歳入額対資産比率」が下がっている
 施設などの資産は比較的新しく「資産老朽化比率」が下がっている
 ⇒ 今後、社会資本の整備が必要であり、維持負担の増が懸念される

おわりに

佐世保市では総務省方式改訂モデルでの財務書類を、普通会計ベースでは平成19年度決算から、連結ベースでは平成20年度決算から作成しています。

平成24年度決算の連結財務書類から、将来世代の負担については、普通会計と比較すると、将来世代の負担が大きく注意が必要ですが、前年度の連結分と比較すると、将来世代の負担が小さくなる方向に改善されていることがわかりました。

また、資産については、普通会計との比較、前年度との比較の両面から、今後、社会資本の整備や施設の老朽化などによる維持負担の増が懸念されることがわかりました。

本市は、平成17年度から平成21年度にかけて1市6町の市町合併を行ったことにより、普通会計ベースにおいても、連結ベースにおいても、資産も負債も増加しました。合併後の財政運営においては、合併によるスケールメリットを生かすため、事務事業の見直しや施設運営の効率化を図るとともに、公共施設の再編の取組みを進めています。財務書類を見ても、この取組みの必要性がわかります。

今後とも、財務書類の分析と効果的な活用について研究を進め、よりわかりやすい財政状況の公表に努めるとともに、持続可能な財政運営に役立てていきたいと考えています。